

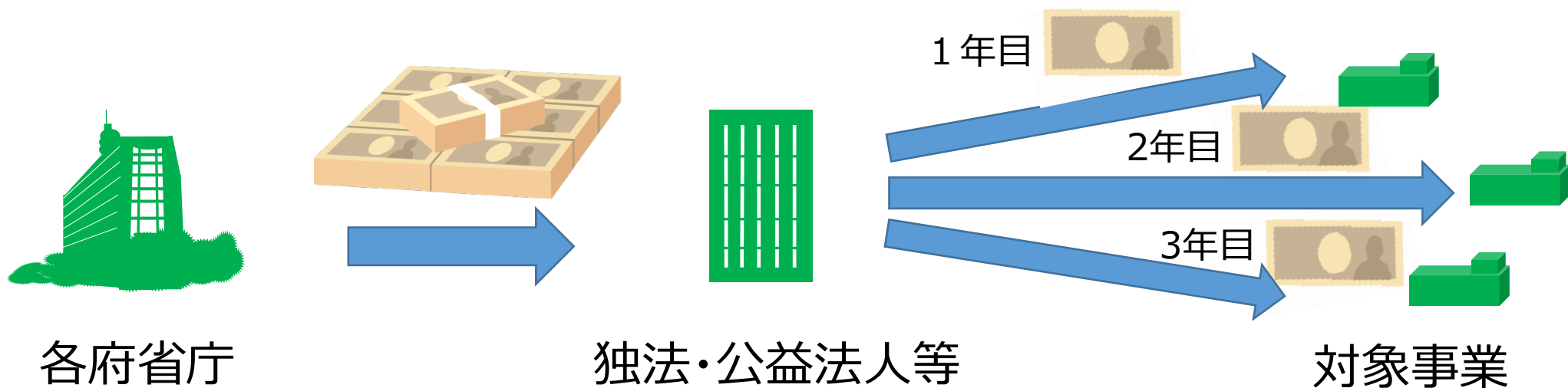
基金（具体的な成果目標）

- ・中小企業イノベーション創出推進基金（中小企業イノベーション創出推進事業）

令和5年11月11日（土）
事務局説明資料

基金とは？

- 独立行政法人・公益法人等が、国から交付された資金を原資として、複数年度にわたり支出することを目的として保有する金銭
- 複数年度にわたり機動的な財政支出ができる利点がある一方で、執行管理の困難さも指摘
- 適正かつ効率的に国費を活用する観点から、各府省庁自らが執行状況を継続的に把握し、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを確立することが重要



基金事業の具体的な成果目標設定

令和5年度基金シート

活動内容① (アクティビティ)	活動内容(アクティビティ)									
↓	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	活動実績									
成果目標①-1 (短期アウトカム)	活動目標及び活動実績(アウトプット)									
↓	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度			
	成果実績						年度			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典/定量的なアウトカムに関する成果実績)	成果目標及び成果実績(短期アウトカム)									
↓	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度			
	成果実績						年度			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典/定量的なアウトカムに関する成果実績)	成果目標及び成果実績(中期アウトカム)									
↓	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度			
	成果実績						年度			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典/定量的なアウトカムに関する成果実績)	成果目標及び成果実績(長期アウトカム)									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由									

- ◆ 政策効果の発現経路の考え方の記載を徹底
- ◆ 短期・中期・長期の成果目標を明示
(事業の性質に応じて、成果段階の数は弾力化)

- 行政改革推進会議（令和5年3月31日）岸田総理発言
 - ・ 基金についての点検を強化いたします。具体的には、**E B P Mの手法を基金シートにも取り入れ、基金事業の効果の見える化、最大化を進めてまいります。**あわせて、保有資金の規模や事業の終期設定が適切かなどについて、第三者の眼(め)を入れた点検を導入し、余剰資金があれば迅速に国庫に返納するなどの取組を進めます。

- デジタル行財政改革会議（令和5年10月11日）岸田総理発言
 - ・ 本日、河野大臣から説明がありましたとおり、デジタル行財政改革の3本柱は、1つ目として、デジタルによる質の高い公共サービスの提供、2つ目として、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底した改革、**3つ目として、E B P M（証拠に基づく政策立案）を活用した予算の見える化による事業・基金の見直し**、この3点です。この方針に沿って、政府を挙げて、取組を進めていきたいと考えています。
 - ・ **E B P Mに関しては、鈴木財務大臣と河野大臣及び鈴木総務大臣で連携し、行政事業レビューシートを活用した予算の更なる見える化を進めるとともに、コロナ以降に拡大した事業・基金を見直し、政策効果を向上させるなど、予算事業の不断の見直しを進めてください。**

中小企業イノベーション創出推進基金の概要

【事業概要】 スタートアップ等による革新的な研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度（SBIR制度）において、スタートアップ等が社会実装につながるための大規模技術実証事業（フェーズ3事業）を実施

【基金設置法人】 （一社）低炭素投資促進機構、（公社）農林水産・食品産業技術振興協会

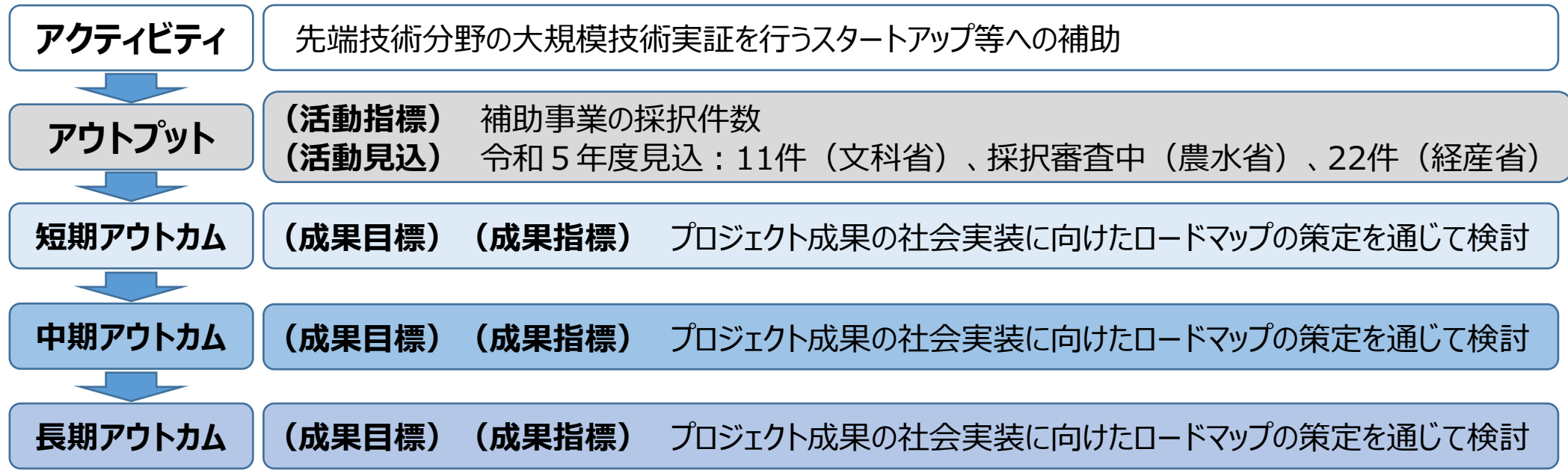
【基金造成年度】 令和4年度

【終了予定時期】 未定（新規受付終了時期 令和9年度末）

【基金残高】 2,060億円（令和4年度末）

	内閣府	農林水産省	経済産業省	文部科学省	国土交通省	厚生労働省
令和4年度 第2次補正予算	2,060億円 (各省に移管)	(467.2億円)	(542.4億円)	(694.7億円)	(303.1億円) 【令和5年度に繰越】	(52.6億円) 【令和5年度に繰越】
基金設置法人		(公社)農林水産・食品 産業技術振興協会	(一社)低炭素投資促進機構			
運営支援機能 を外注	—	(基金設置法人が 基本的に事務を実施)	(株)野村総合研究所	【宇宙】 (国研)宇宙航空研究 開発機構 【核融合】 PwCコンサルティング合 同会社 【防災】 PwCコンサルティング合 同会社	【インフラ管理】(国研) 土木研究所 【交通基盤】 (国研)海上・港湾・航 空技術研究所 【公共交通】 PwCコンサルティング合 同会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所

中小企業イノベーション創出推進基金の成果目標



【参考】 指定補助金等の交付等に関する指針（令和5年6月9日閣議決定）

3. 指定補助金等の交付の方法に関する事項

(13) 令和4年度第2次補正予算に計上されたフェーズ3基金事業（指定補助金等）として、特に設定すべき交付の方法及び社会実装の推進等に関する事項

③ プロジェクトの採択・評価・フォローアップ体制の整備

実施各省は、基金設置法人と共同して、プロジェクトの採択・評価・フォローアップに係る委員会等を設置・運営し、プロジェクトの公募・採択に当たっては、研究開発型スタートアップ等による推進が期待される先進的技術分野を踏まえ、研究開発課題を設定の上、公募・採択を行う。プロジェクトの評価に当たっては、原則としてTRLの上位レベルへの移行時にステージゲート審査を実施の上、評価する。プロジェクトのフォローアップに当たっては、プロジェクト採択後、原則としてプロジェクト毎にプロジェクトリーダー（PL）を選定し、フェーズ3統括PMと実施各省が連携しながら、下記④に定める成果の社会実装に向けたロードマップを策定し、当該ロードマップの実現に向け、開発工程・開発目標の管理や伴走支援等を実施する。

④ プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定

実施各省は、上記③のフォローアップ委員会における実施者との意見交換や調査活動、関係府省庁・機関との意見交換等を通じて、プロジェクトの成果の円滑な社会実装の促進に向け、政府調達、標準化、規制緩和、利活用環境の整備、導入普及促進等初期市場創出のための具体策を盛り込んだロードマップを作成し、フェーズ3基金事業実施期間中に对外公表を行う。

主な論点

- 成果目標が設定されていない基金や設定内容が不十分な基金は、まずは短期の具体的・定量的な成果目標を設定すべき
 - ▶ 段階的な事業効果の検証を通じ、執行改善やプロジェクトの絞り込み等につなげる仕組みが必要ではないか
 - ▶ そもそも、具体的な成果目標のない事業に予算措置するのはおかしいのではないか
- 適正かつ効率的に国費を活用する観点から、基金事業の執行体制を見直すべきではないか
 - ▶ 4省庁の基金造成先である（一社）低炭素投資促進機構における基金業務に従事する人員等の体制は執行上十分か（業務の大宗を外注することを前提とした体制になっていないか）
 - ▶ 事業全体の企画や執行管理等の根幹業務を民間企業に実質的に外注することは不適切ではないか